



# 東京海上 ワールドインワン



第26期 運用報告書

(決算日 2011年11月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合（課税上は株式投資信託として取扱われます。）
信託期間	1998年11月26日から2013年11月25日まで。
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要国の株式・債券・通貨を主な投資対象とします。
投資制限	株式先物と債券先物合計の運用額は、信託財産の純資産総額を上限とします。 外国通貨への運用額も、信託財産の純資産総額を上限とします。
分配方針	配当等収益のほか売買益も含め運用実績に応じて分配を行います。

## 投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「東京海上ワールドインワン」は、2011年11月25日に第26期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	税金 分配	み 金	期 騰 落 率	ベンチマーク	期 騰 落 率	株式先 物率 比	債券先 物率 比	純資産
	円	円		%		%	%	%	百万円
22期 (2009年11月25日)	8,728	0		8.5			32.9	43.7	2,394
参考値 (2009年11月末)					10,684	3.7			
23期 (2010年5月25日)	8,357	0		△4.3			29.6	45.1	2,284
参考値 (2010年5月末)					10,689	0.0			
24期 (2010年11月25日)	8,603	0		2.9			35.1	50.3	2,301
参考値 (2010年11月末)					10,796	1.0			
25期 (2011年5月25日)	8,321	0		△3.3			24.6	49.6	2,216
参考値 (2011年5月末)					11,179	3.5			
26期 (2011年11月25日)	7,778	0		△6.5			32.9	40.8	2,045
参考値 (2011年11月末)					10,712	△4.2			

(注) 「株式先物比率」および「債券先物比率」は買建比率－売建比率です。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株式先 物率 比	債券先 物率 比
	円	%		%	%	%
(期首) 2011年5月25日	8,321	—	—	—	24.6	49.6
5月末	8,331	0.1	11,179	—	24.3	49.1
6月末	8,330	0.1	11,096	△0.7	26.1	38.8
7月末	8,271	△0.6	10,908	△2.4	26.2	40.1
8月末	7,890	△5.2	10,741	△3.9	23.0	42.0
9月末	7,908	△5.0	10,507	△6.0	37.0	37.1
10月末	8,246	△0.9	10,849	△3.0	36.2	34.4
(期末) 2011年11月25日	7,778	△6.5	(11月末) 10,712	△4.2	32.9	40.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「株式先物比率」および「債券先物比率」は買建比率－売建比率です。

株式 (MSC Iワールドインデックス) 30%、債券 (シティグループ世界国債インデックス) 50%、円短期金融資産 (日本円1ヵ月LIBOR) 20%の組合わせと外貨建資産相当分の50%為替ヘッジをベンチマークとし、1998年11月30日を10,000として指数化しています。ベンチマークは月末値のみ取得しているため、月末のベンチマークを記載しています。そのため、期末のベンチマークやベンチマークの推移を記載していません。

## ■当期中の運用経過と今後の方針（2011年5月26日から2011年11月25日まで）

### 1. 基準価額の推移と主な変動要因

＜基準価額の推移＞

前期末（2011年5月25日）：8,321円

当期末（2011年11月25日）：7,778円

当期間において、ファンドの収益率は▲6.5%となりました。

＜主な変動要因＞

・プラス要因

債券価格の上昇（債券利回りの低下）、株式市場の選択効果など

・マイナス要因

ギリシャ債務問題などによる世界株式市場の下落、円高、通貨の選択効果など

### 2. 当期の投資環境

＜株式＞

＜期首から2011年9月下旬＞

株式市場は、大きく下落しました。主な理由は以下の通りです。

- ・ギリシャの債務問題
- ・米国債の格下げ
- ・世界的な製造業景況感指数の悪化

＜2011年10月から2011年11月初旬＞

株式市場は、いったん上昇しました。主な理由は以下の通りです。

- ・米国の追加金融緩和観測
- ・E F S F（欧州金融安定基金）の拡充や欧州銀行への資本増強策などの欧州財政問題への対応の進展

＜2011年11月中旬から期末＞

株式市場は、再び下落基調となりました。主な理由は以下の通りです。

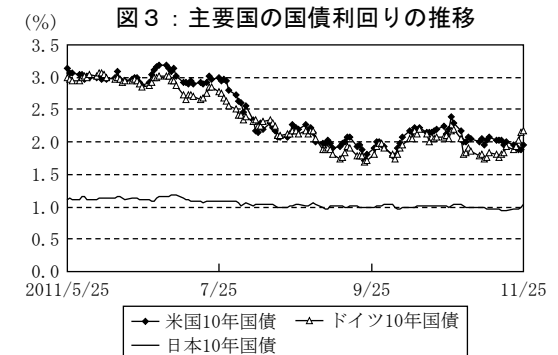
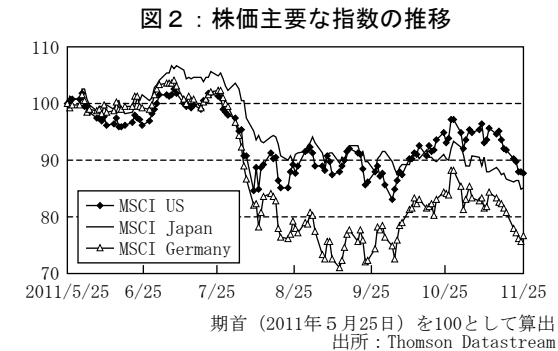
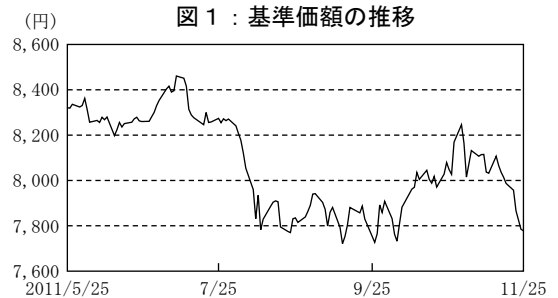
- ・欧州財政問題の深刻化
- ・原油価格上昇による個人消費や企業業績の低下懸念

＜債券＞

＜期首から期末＞

国債利回りは、低下基調となりました。主な理由は以下の通りです。

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による追加金融緩和期待
- ・米国債格下げや欧州財政問題深刻化などによる投資家のリスク回避姿勢



## <通貨>

<期首から2011年9月下旬>

2011年8月初旬に、日本の政府・日銀が円売り・米ドル買いの単独介入を行ったことから一時的に円安になる場面はありましたが、米ドル、ユーロともに対円で下落基調となりました。主な理由は以下の通りです。

- ・米ドルは、米国価格下げやFRBによる追加金融緩和期待
- ・ユーロは、ギリシャなどの財政問題悪化懸念

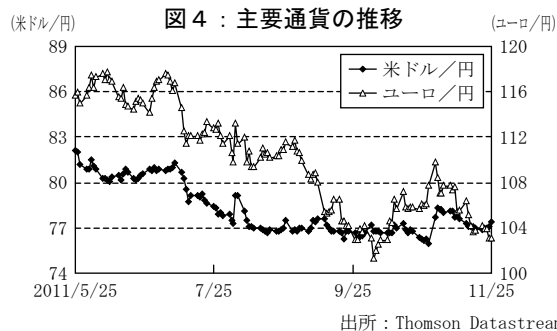
<2011年10月初旬から10月下旬>

2011年10月下旬に、再び日本の政府・日銀が円売り・米ドル買いの単独介入を行ったことから一時的に円安となり、米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

<2011年11月から期末>

再び米ドル、ユーロともに対円で下落基調となりました。主な理由は以下の通りです。

- ・米ドルは、米国議会の超党派委員会が財政赤字削減策について合意できなかったこと
- ・ユーロは、ドイツ国債入札が不調に終わるなど欧州財政問題の深刻化



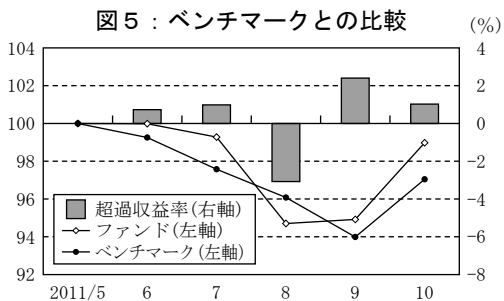
## 3. 当期の運用経過

当ファンドはアナリティック・インベスターズ社の運用助言を活用し、日本を含む世界の主要先進国の株式・債券・通貨および円短期金融資産に投資を行い、ベンチマークを上回る安定的な収益の確保を目指しています。

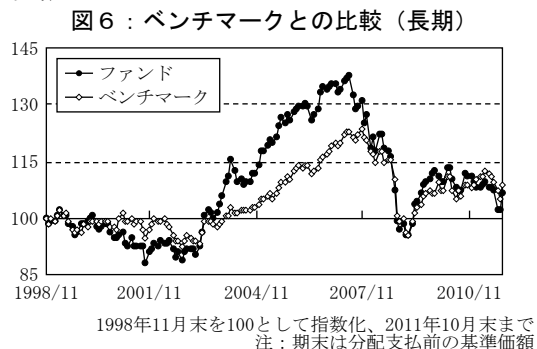
## <超過リターン分析>

ベンチマークに対する当ファンドの超過収益率を分析しました。当ファンドのベンチマークは、株式（MSCIワールドインデックス）30%、債券（シティグループ世界国債インデックス）50%、円短期金融資産（日本円1ヵ月LIBOR）20%の組み合わせと、外貨建資産相当分の50%を替ヘッジとしています。

図5のグラフは、当ファンドとベンチマークの2011年5月末を100とした場合の投資収益（折れ線グラフ）と、月次でのベンチマークに対する超過収益（棒グラフ）を表しています。



(ご参考)



2011年5月末から2011年10月末までのファンドのベンチマークに対する超過収益は+1.9%となりました。これは通貨の市場選択効果はマイナス寄与しましたが、株式の市場選択効果がプラス寄与したためです。

個別の戦略では、株式の戦略において、イタリア株を期首から2011年8月中旬までは株価モメンタム（勢い）が低いことからアンダーウェイト（ベンチマーク構成比に比べて少なく保有）し、その後バリュエーション（投資尺度を測るための指標）が割安になったことからオーバーウェイト（ベンチマーク構成比に比べて多く保有）したことで、ファンドに対してプラス寄与しました。

一方、通貨の戦略において、期首から2011年8月中旬まで短期金利が低くアンダーウェイトしていたスイス・フランや、2011年7月初旬から2011年8月初旬にかけてバリュエーションが割安でオーバーウェイトしていた米ドルなどが、ファンドに対してマイナス寄与となりました。

## 4. 当期の収益分配

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## 5. 今後の運用方針

引き続き、当ファンドではアナリティック・インベスターズ社の運用助言を活用し、日本を含む世界の主要先進国の株式・債券・通貨および円短期金融資産に投資を行い、ベンチマークを上回る安定的な収益の確保を目指します。

運用方針としましては、投資対象資産の期待収益予測に基づき機動的に資産配分を変更していきます。計量モデルの利用により各国の株式・債券・通貨の割安・割高の度合いを評価し、相対的に割高と判断される資産の組入比率を低くし、割安と判断される資産の組入比率を高くします。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	75円 (35)	73円 (34)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	14 (14)	11 (11)
(c) 保管費用等	5	4
合 計	94	88

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## ■ 期中の売買及び取引の状況（2011年5月26日から2011年11月25日まで）

### (1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 2,599,370	千円 — (2,600,000)

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ( ) 内は償還等による増減分です。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	412	290
債券先物取引	1,418	1,419	—	—
外国	6,153	6,654	2,253	3,138
債券先物取引	3,647	4,278	3,052	3,390

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2011年5月26日から2011年11月25日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入資産の明細（2011年11月25日現在）

### (1) 公社債

#### (A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率	組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	1,300,000 (1,300,000)	1,299,931 (1,299,931)	63.5 (63.5)	— (—)	— (—)	— (—)	63.5 (63.5)
合 計	1,300,000 (1,300,000)	1,299,931 (1,299,931)	63.5 (63.5)	— (—)	— (—)	— (—)	63.5 (63.5)

(注1) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 一印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 詳細開示

## 国内（邦貨建）公社債銘柄別

種類	銘柄名	当期			期末		
		利率	額面金額	評価額	評価額	償還年月日	
国債証券	第223回国庫短期証券	—	1,300,000	1,299,931	2011/12/19		
合計	—	—	1,300,000	1,299,931	—		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

## (2) 国内先物取引銘柄別残高

銘柄別	期首（前期末）			当期			期末		
	買建額	売建額	評価損益	買建額	売建額	評価損益	買建額	売建額	評価損益
株式先物取引	—	32	1	—	120	5			
債券先物取引	563	—	1	569	—	△1			

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) —印は組み入れなしです。

## (3) 外国株式先物取引銘柄別残高

国名	銘柄別	期首（前期末）			当期			期末		
		買建額	売建額	評価損益	買建額	売建額	評価損益	買建額	売建額	評価損益
フランス	CAC40 EU FUT	274	—	△ 2	151	—	△ 10			
オランダ	AMS IDX FUT	190	—	△ 4	117	—	△ 8			
アメリカ	S&P 500 EMIN	361	—	1	233	—	△ 6			
ドイツ	DAX INDX FUT	227	—	15	168	—	1			
香港	HANG SENG ID	227	—	△ 11	8	—	0.1			
スペイン	IBEX PLS IDX	—	11	0.2	15	—	△ 0.9			
カナダ	S&P/TSE60 IX	13	—	0.0	—	38	1			
スウェーデン	OMX30 IND FU	—	178	4	—	17	1			
スイス	SWISS MKT IX	—	367	△ 3	—	22	0.6			
イタリア	S&P/MIB IDX	—	214	8	7	—	△ 0.2			
オーストラリア	SPI 200 FUT	—	340	4	113	—	0.8			
イギリス	FTSE 100 IDX	395	—	2	55	—	△ 0.7			

(注1) 単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満のみの場合は小数で記載しています。

(注2) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) —印は組み入れなしです。

## (4) 外国債券先物取引銘柄別残高

国名	銘柄別	期首（前期末）			当期			期末		
		買建額	売建額	評価損益	買建額	売建額	評価損益	買建額	売建額	評価損益
カナダ	CAN 10YR BND	31	—	0.4	78	—	△ 0.0			
イギリス	LONG GILT FT	—	561	△ 11	—	536	△ 2			
ドイツ	EURO-BUND FU	677	—	13	83	—	△ 2			
アメリカ	US 10YR NOTE	707	—	16	578	—	8			
オーストラリア	AUST 10YR 6%	—	319	△ 4	61	—	2			

(注1) 単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満のみの場合は小数で記載しています。

(注2) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) —印は組み入れなしです。

株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

## ■投資信託財産の構成

(2011年11月25日現在)

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	1,299,920	56.1	1,299,931	61.0
コール・ローン等、その他	1,017,322	43.9	831,461	39.0
投資信託財産総額	2,317,242	100.0	2,131,392	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (300,210千円) の投資信託財産総額 (2,131,392千円) に対する比率は14.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=77.36円、1カナダドル=73.77円、1ユーロ=103.04円、1英ポンド=119.64円、1スイスフラン=83.98円、1スウェーデンクローネ=11.13円、1豪ドル=75.05円、1香港ドル=9.92円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年5月25日)、(2011年11月25日) 現在

項 目	期 首 (前期末)	当 期 末
(A) 資 産	4,855,178,990円	3,415,616,114円
コール・ローン等	574,421,068	471,554,546
公 社 債 (評価額)	1,299,920,700	1,299,931,100
未 収 入 金	2,638,320,638	1,331,117,045
未 収 利 息	1,056	853
差入委託証拠金	342,515,528	313,012,570
(B) 負 債	2,638,892,016	1,370,019,324
未 払 金	2,618,760,978	1,350,612,787
未 払 信 託 報 酬	19,921,038	19,196,537
その他未払費用	210,000	210,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,216,286,974	2,045,596,790
元 本	2,663,334,171	2,630,142,183
次期繰越損益金	△ 447,047,197	△ 584,545,393
(D) 受益権総口数	2,663,334,171口	2,630,142,183口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,321円	7,778円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,663,334,171円、期中追加設定元本額は29,684,663円、期中一部解約元本額は62,876,651円です。

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は0.7778円です。

(注3) 当期末の元本の欠損は584,545,393円です。

## ■損益の状況

前期 (自2010年11月26日 至2011年5月25日)  
当期 (自2011年5月26日 至2011年11月25日)

項 目	前 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益	207,335円	190,757円
受 取 利 息	207,335	170,208
そ の 他 収 益 金	-	20,549
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 54,410,785	△ 98,433,822
売 買 益	240,926,455	143,227,190
売 買 損	△ 295,337,240	△ 241,661,012
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	907,258	△ 24,048,021
取 引 益	345,138,813	356,474,280
取 引 損	△ 344,231,555	△ 380,522,301
(D) 信 託 報 酬 等	△ 21,198,262	△ 20,137,700
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 74,494,454	△ 142,428,786
(F) 前期繰越損益金	△ 385,184,348	△ 448,896,831
(G) 追加信託差損益金	12,631,605	6,780,224
(配当等相当額)	( 70,011,400)	( 69,922,026)
(売買損益相当額)	(△ 57,379,795)	(△ 63,141,802)
(H) 計 (E+F+G)	△ 447,047,197	△ 584,545,393
(I) 収 益 分 配 金	0	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 447,047,197	△ 584,545,393
追加信託差損益金	12,631,605	6,780,224
(配当等相当額)	( 70,011,400)	( 69,922,026)
(売買損益相当額)	(△ 57,379,795)	(△ 63,141,802)
分配準備積立金	71,238,763	69,567,821
繰越損益金	△ 530,917,565	△ 660,893,438

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(69,922,026円)および分配準備積立金(69,567,821円)より分配対象収益は139,489,847円(1万円当たり530円)ですが、当期に分配した金額はありません。